



市議会だより

しほり

第46号

80年の歴史に感謝

発行:平成28年2月19日

12月定例会

- P2 主な議案
- P3 所管事務調査報告
- P4 議決結果
- P5 一般質問
- P11 議会活動 1年間(平成27年)



12月
December
定例会

一般会計・特別会計補正予算

原案可決

平成27年度庄原市一般会計補正予算(第4号)

補正額
6,900万7千円減額

補正後の
総額

311億8,162万円

このたびの補正予算の主な事業は、次のとおりです。また、職員の時間外勤務手当について、広島県議会議員選挙に係る約1,500万円の減額、10周年記念事業、確定申告、新たな保育制度などの対応に係る約2,000万円の追加がありました。

事業名 補正額	補正内容
農村集会施設等管理事業 683万9,000円追加	東城町の持丸集会所、宇山集会所、総領町の黒目集会所、板橋町の農村青年会館の地元移管に係る修繕料。
自立支援事業 4,786万3,000円追加	自立支援医療費、障害福祉サービス費、身体障害者補装具費の執行見込みに基づき増額。
地域おこし協力隊推進事業 834万9,000円減額	8名募集に対し、5名の実績となったことにより、不用額を減額。
医療従事者育成奨学金貸付事業 1,151万6,000円減額	医師2名、看護師10名の見込みに対し、看護師6名の貸付決定に伴い、不用額を減額。
道路新設改良事業(単独) 5,016万8,000円減額	地元同意の不調により1路線の一時休止、6路線の精算見込みにより、設計監理等委託料などを減額。

主な
内容

【主な質疑・答弁】

問 地域おこし協力隊3名が辞退・退職されたことについて、隊員を1人の人間として支えるという仕組みづくりが必要だと思うが、どう考えているのか。

答 隊員は地域に出て、地域の方と一緒に取り組む必要があり、地域もそれを受け入れることが必要である。そのためのフォローを市職員もしていかなければならないと思っている。

問 有害鳥獣防除について、捕獲班への委託料と自衛駆除での報奨金の額を同一にしてはどうか。

答 事業開始当初に検討の上で決定している。今後も検討するが、市からの依頼で捕獲してもらう場合と、自衛で捕獲する場合の考え方の差はあるものだと思う。

[平成27年]
12月
定例会

12月定例会は、12月3日から12月22日までの会期で開かれました。一般会計補正予算など議案16件、請願2件、発議3件を審議しました。主なものは次のとおりです。

主な議案

議案第132号

庄原市行政組織条例の一部を改正する条例

市長の直近下位の内部組織を「課」から「部」に変更するた
め改正をするもの

【付託先】

総務財政常任委員会

【委員長報告】

このたびの提案の最大の理由は、いちばんづくり政策監を置いた2年間で、複数課を横断的に調整して事業実施することが、プロジェクト的な業務を行う上で非常に有効であると判断したためとの説明であった。

委員からは、副市長制の考え方を抜本的に見直すべきという附帯決議が必要であるとの意見も出された。

▽原案可決

議案第136号

訴えの提起について

排出事業者責任による産業廃棄物の引き渡し及び処理について当事者間では解決できず、裁判による解決を図る必要があるため、訴えの提起を行うもの

【付託先】

産業建設常任委員会

【委員長報告】

現在、リバース株式会社が所有権を主張しており、本市は手を出すことができない。本事業は、野積みになされている汚泥から汚水が流出するなど、緊急性が高いこともあり、仮処分申立を行っている。仮処分が認められれば、リバースが異議を申し立てた場合でも、担保金を供託することで処理を執行することができるとの説明があった。

▽原案可決

発議第16号

地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例

議決すべき事件に、定住自立圏構想形成方針の策定、変更または廃止に関することを定めるため、改正を行うもの

請願第4号

TPP交渉に関する意見書提出を求める請願

【請願者】

農民運動広島県連合会
代表者 杉本隆之 氏

【紹介議員】

谷口隆明議員

【請願項目】

TPP大筋合意の詳細と協定本文を速やかに開示し、国会、国民の議論を保障することや、国会決議に反する合意の撤回、協定への調印・批准を行わないことについて、政府関係機関へ意見書提出をお願いするもの

【付託先】

産業建設常任委員会

【委員長報告】

委員からは、TPPが本市の基幹産業である農林業に大き

な影響を及ぼすことを懸念する意見や、TPPは幅広い分野にわたる協定であり、その影響については慎重に審議すべきであるとの意見が出された。また、請願事項にある、情報の開示を求め、国会決議に反する合意に異を唱えることは当然のことであるが、請願ではTPP協定からの撤退を求めていることから、採択すべきではないとの意見も出された。

▽不採択

特別委員会設置

発議第15号

特別委員会の設置について

【名称】 第2期庄原市長長期総合計画調査特別委員会

【付託事件】 第2期庄原市長長期総合計画に関する調査

【委員定数】 議長を除く19人

【設置期間】 本議会で本件の最終報告を行うまで

▽原案可決

意見書

次の意見書が可決され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう求めました。

発議第17号

国会決議に反するTPP「大筋合意」の徹底審議を求める意見書

1. TPP大筋合意と協定案の全体、交渉経過などの情報を全面的に公開し、国会や国民の中で徹底的な議論を行うこと。

2. 国民に約束した国会決議さえ守れない「大筋合意」に反対するとともに、協定への調印・批准を行わないよう求める。

▽原案可決

所管事務調査報告

教育民生常任委員会

●地産地消について

〔調査の背景〕

現在、本市の学校給食における使用食材に占める地場産物の割合は高くない。学校給食は、学校給食法に基づいて健康教育や教育活動の一つとして実施しているものであり、行政としての責任は大きい。その責任は、戦後の児童福祉の視点から食育といった視点へシフトされてきている。

〔調査方法〕

先進地視察(秋田県五城目町立五城目第一中学校)

〔調査結果〕

本市では既に共同調理場方式を採用しているが、財政効率化の視点ではなく、学校給食に対して、食育の視点から地産地消に取り組み、人的・財政的な対応をすべきである。本市には多くの野菜農家があり、また、地場産物の定義を市内から県内まで広げることにより、給食に地場産食材を使用するといったことは可能である。

具体的には、現在の給食に使用している地場産物の比率を、自校調理、共同調理場それぞれで明らかにし、関係団体で協議を行い、今後の地産地消に関しての数値目標を定め、それぞれの責任分野を明らかにすること。そして、給食をつくる現場関係者と栄養士との定期的な意見交換をすること。また、献立を工夫し、年間をとおして地場産食材の計画的な購入について研究すべきである。購入については、教育委員会主導で食材供給業者との契約を結び、安全性について注意を払うこと。そして、

大量に採れる旬の野菜を余すことなく使用するため、長期保存の方法、調理場等での加工の可能性を研究することなどが挙げられる。

給食を通じて、「食べる力」「生きる力」を身につける教育を進め、季節の旬の野菜の食べ方、日本の行事食にまつわる言い伝えなどを教えていくことが大切であると考えられる。また、給食を子どもたちだけでなく、保護者・生産者・地域を巻き込んだものにするため、学校給食の試食会を実施することも有用と考える。給食には、生産者の思いが見える食材の使用を望むものである。



五城目第一中学校調理場

〔その他の調査事項〕

高齢者の交通対策について

定例会議決結果

賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
3日	議案	133	庄原市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
		134	庄原市過疎地域自立促進特別措置法に基づく固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
		137	市道路線の廃止について	原案可決
	発議	15	特別委員会の設置について〔第2期庄原市長期総合計画調査特別委員会〕	原案可決
15日	議案	136	訴えの提起について	原案可決
22日	議案	138	平成27年度庄原市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
		139	平成27年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		140	平成27年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		141	平成27年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		142	平成27年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		143	平成27年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
		144	平成27年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		145	平成27年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
		146	平成27年度庄原市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
	147	平成27年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決	
	発議	16	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
	請願	3	林道等の整備に係る分担金の徴収免除に関する請願	継続審査

賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	五島誠	政野太	吉方明美	近藤久子	徳永泰臣	福山権二	堀井秀昭	坂本義明	松浦昇	横路政之	林高正	田中五郎	岡村信吉	赤木忠徳	垣内秀孝	竹内光義	門脇俊照	宇江田豊彦	八谷文策	谷口隆明	
3日	議案	135	庄原市国民健康保険税条例及び庄原市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
15日	議案	132	庄原市行政組織条例の一部を改正する条例	原案可決	16	3	○	○	×	○	○	○	議長	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
22日	請願	4	TPP交渉に関する意見書提出を求める請願	不採択	4	15	×	×	×	×	×	×	議長	×	○	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○		
	発議	17	国会決議に反するTPP「大筋合意」の徹底審議を求める意見書	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

(表示例) ○…賛成 ×…反対 議長…議長職

所管事務調査報告

総務財政常任委員会

長期総合計画について

(調査の背景)

現在、本市で策定中の第2期長期総合計画について、議会として十分な議論ができるよう、調査を行ったものである。

(調査方法)

・企画課からの聞き取り
・先進地視察(神奈川県藤沢市、葉山町)

(調査結果)

先進地視察を行った葉山町では、第4次総合計画策定に際し、計画案が提案される前から特別委員会を設置して、1年半をかけて調査が行われていた。これは、議会の意見を反映できる取り組みとして評価できる。

長期総合計画という本市の最上位計画に対し、議会の責任を明確にし、今まで以上に充実した審査・調査を展開する必要性を強く感じたところである。

今後は、特別委員会を設置し、調査される見込みである。

一般質問

12月定例会では、10名が一般質問を行いました。
この記事は、要旨をまとめたものです。



答 本市の特定事業主行動計画策定については、計画策定委員会を組織し、年度内の策定に向け協議・検討を進める。委員会のメンバー構成については、市長部局、教育委員会、部局、西城市民病院の担当部署、職員組合の組合員などから、女性委員の割合を考慮し決定する。

また、本市の場合、ほとんどが労働者300人以下の民間事業主であり、行動計画の策定は努力義務となっている。男女共同参画やワークライフバランスをテーマとした研修会の開催など、女性労働施策に関する啓発に引き続き取り組むとともに、国、県からの情報をもとに商工団体等と連携を

問 女性活躍推進法で定められた行政の行動計画策定に向けた体制と300人以下の事業主への啓発は。



こんどう ひさこ 議員
近藤 久子

女性にとっても男性にとっても生きやすい社会づくりについて

答 今後の取り組みとして、広報活動や機会を提供し、活動中の芸術文化団体の活性化を図る。子どもが芸術文化活動と出会い、多くの仲間や保護者・地域の方と一緒に活動することが大切であるため、興味・関心を持てる機会をふやしていきたい。

第1回合唱コンクールにおいて、参加した市内7つの各学校が心を一つにして合唱に打ち込み、一堂に会して歌う喜びや全員で合唱するすばらしさを体感し、ふるさと庄原での学びを味わったことは大きな成果である。課題としては、学校ごとの練習方法や当日の運営面等が挙げられる。今後、より一層合唱の質を高め、一緒に歌う喜びに浸る内容を創り出していくことに力を入れる。

問 市美展の発展に向けた今後の取り組みと庄原市中学校合唱コンクールの成果と課題について伺う。

芸術・文化活動のさらなる発展に向けた取り組みについて

図り、市内の労働者300人以下の民間事業主に対しても行動計画の策定に向けた啓発と相談・助言などの支援を行っていききたい。



よし あき 議員
坂本 義明

地域おこし協力隊について

問 地域おこし協力隊の現状と今後の展開及び協力隊員に対する本市の支援と課題は。また、農林業に特化した募集が必要ではないかと考えるが、これらの点について伺う。

答 平成23年7月に「庄原市地域おこし協力隊員設置要綱」を制定し、12月から高野地域に1名、平成24年5月から敷信地域に1名の協力隊員を委嘱したが、平成25年3月末をもって両名とも市内事業所への就職により退職された。効果的・安定的に制度活用ができるよう整備し、平成26年度には5名の協力隊員を、本年度は新たに3名を配置したが、退職により、現在5名となっている。人口減少や高齢化の進行が著しい本市において、都市住民の「田園回帰」のニーズに応えながら地域の人材を協力隊員として誘致することは、地域の活力を促進することでも、地域力の維持・強化につながるもの

と考えている。また、任期終了後は、地域コミュニティの人材として本市への定住を期待している。

協力隊員に対する支援としては、受け入れる担当課や支所を窓口とし、地域と協力隊員との事前調整、活動を継続するためのきめ細やかなサポート、個々の能力を活かした活動への支援や、円滑な活動を行うための生活支援、任期終了後に本市へ定住するための就業支援を行っている。活動の中で、本人が描く希望との相違を感じ、残念ながら任期途中で退職となった事例もあることを踏まえ、採用時には、協力隊員への事業の詳細説明、地域での協力隊員の役割や心構えを学ぶ研修会や現地説明会の開催、また委嘱後は協力隊員同士の交流を深める連絡会議の実施など、さらに内容を充実させ、円滑に活動できるように支援していく。

また、農林業へ特化すべきではないかとのことだが、地域資源、地域課題は多種多様であり、地域の特産品開発や販売促進、都市間交流により交流人口をふやし定住に結びつける取り組みなど、協力隊員は、地域が抱える課題に対して外部からの視点で活動に従事している。特定の分野に特化するのではなく、協力隊員の個人の能力や適性を活かし、地域の実情に応じた活動に取り組むことにより本事業の目的を達成するものと考えている。



まさ ゆき 議員
横路 政之

TPPとどう向き合うか

問 米や牛肉など関税が最終的な水準に落ち着くまで猶予期間がある。国際競争に打ち勝つための、輸出を含めた仕組みづくりを検討すべきでは。

答 農林水産省のTPP対策本部は、11月25日に、「農林水産分野におけるTPP対策」を示し、「農林水産物・食品輸出の戦略的推進」を柱とした攻めの農林水産業への体質強化対策や重要品目を中心とした経営安定対策の充実等が示されたが、具体的な内容は示されておらず、戦略的輸出体制の整備は検討継続項目となっている。

本市の輸出を含めた仕組みづくりについては、国の動向や先進地域の事例などの情報を収集し、JAGグループなどと一体となり研究していきたい。現段階では、こだわり米や比婆牛など、ブランド化の取り組みを進めてお

り、これら本市における特色ある農畜産物や加工品などの生産を拡大していくことが重要である。

若者の夢へのチャレンジを応援

問 若者の将来の夢を実現するためのチャレンジに対して助成し、将来を担う若者に成長してもらうきっかけづくりとなる制度を創設してはどうか。

答 平成26年度に、青少年の活動を支援する趣旨の助成金制度を創設している。「まちづくり応援補助金」の事業名で、3種類に区分しているもののうち「学生チャレンジ補助金」は、学生団体が取り組むまちづくり活動に対し、30万円を上限に助成する内容である。しかし、これまで相談はあったが適用の事例がないことから、改めて周知に努めるとともに、対象要件の見直しを検討する。

また、小中学生による中国綿陽市への訪問事業、国際交流協会を介した中高生の短期留学支援などに取り組んでおり、人材育成に寄与しているものと考えている。

横路政之議員のその他の質問
○災害廃棄物処理計画の策定について

一般質問



徳永 泰臣 議員

市内スポーツ施設の活用について

現在、本市では多くのスポーツ施設を管理している。健康づくりの面で、これらのスポーツ施設、特に西城温水プールの今以上の活用が必要と思うが、考えを伺う。

西城温水プール「水夢」の活用状況については、小学生の水泳記録会や、ベビースイミング、中高齢者を対象としたプール運動教室など、年間約1万2,000人に利用されている。また、トレーニング室は年間約700人、メタボ教室等を実施しているフィットネススタジオは年間約1,200人の利用がある。

今後健康づくりや体力づくり事業を進めるため、引き続き関係機関と連携し、各事業の対象者の拡大など取り組みを工夫していく。また、利用者の意見を聞きながら、積極的なPRを行うなど、さらなる利活用を図りたい。

若者定住促進について

全国のほとんどの自治体が、若者定住促進策を打ち出している中で、他市にない本市のセールスポイントといった特徴的な施策は何か伺う。

現在、都市部の若者が農村村への居住を志向する田園回帰傾向が強まっている。これを踏まえ、庄原にある資源・環境を活用したライフスタイルの実践者を拡大し、情報を発信することで、地方移住希望者を本市に引きつける「里山スタイル新生活創造事業」に本年度から取り組んでいる。

具体的には、現在市内で実践されている方への聞き取り調査等の実施とネットワークの構築、さらに地域に根ざしたライフスタイルを明確化し、共感を広げる過程を通じて、移住希望者へ情報発信していく。

また、安心して移住できるよう、移住に際して必要な情報の収集と提供等を行う定住支援員「移住定住コンシェルジュ」を設置しているほか、自治振興区が空き家を借り上げ、本市への移住検討者に一定期間貸し出しを行う「しよばら生活体験施設整備支援事業」にも取り組んでいる。



林 高正 議員

板橋小学校の教室不足の現状について

庄原市内で唯一、児童数がふえている板橋小学校だが、数年前から教室不足が指摘されておりながら、抜本的解決策が講じられていない。現在の児童数は、172名で、一番多い2年生は36名である。早期に増改築すべきと考えが、教育委員会としての対応は。

平成27年12月1日現在の板橋小学校の学級数・児童数は、通常学級6、特別支援学級2の合計8学級、172名である。

学級編制は、5月1日時点の人数で編制され、1・2年生は35人、3年生以上は40人を基準として1学級となる。

板橋小学校で最も人数の多い学年は2年生で、この学年が入学する際に、2学級になることも想定して校舎内の改修を行い、普通教室の確保をは

じめ、ロッカーや下駄箱の増設など、計画的に受入準備を進めた。しかし、結果的には1学級となったため、改修した教室は現在、多目的教室として活用しており、次年度以降、いずれかの学年が2学級となった場合も、受入はできるものと考えている。

今後は、児童数の推移を見守りながら、さらに教室が不足する見込みとなつた場合は、学校給食調理場の再編に伴い使用しなくなる給食調理室の改修やプレハブ教室の増設などの対応を考えていく。



林高正議員のその他の質問

○板橋小学校に入学する児童数の将来推計について

○市内の小中学校のトイレの洋式化について



う え だ と よ ひ こ
宇江田豊彦 議員

土曜日の最大11時間保育に
向けた給食調理員の
確保について

問 各保育所給食調理現場との事前調整の取り組み状況及び調理員の確保状況について伺う。

答 保育所給食調理現場の職員配置は、土曜日を含む全保育実施日において、食数に応じた常勤正規調理員の配置、また、必要に応じた加配措置を行うことを基本に、離乳食や食物アレルギー児へ対応している。

土曜日保育は、利用者の減少が見込まれるため、食数の把握方法や給食メニュー等について調理員を中心として所内で検討を行い、所長会等で栄養士の意見を伺いながら、全体協議を行っている。

土曜日保育の給食提供に伴う代替調理員の確保は、日ごろから職員とともに対応していただいている現地雇用の調理員で対応するよう予定している。

問 給食提供のシミュレーションの実施と食育やアレルギー等への適切な対応について伺う。

答 土曜日保育の給食提供については、食物アレルギーの原因となるアレルギーを完全除去した統一献立を原則とし、安心・安全な給食の提供に努めていく。また、必要に応じてシミュレーションの実施を検討していきたい。

土曜日保育の給食提供に伴う代替調理員は、現地雇用対応とする予定であるが、正規職員と共に専門研修を受講していただき、食育や食物アレルギー等への適切な対応を図ってきたい。



宇江田豊彦議員のその他の質問

○人事評価制度の試行の現状と課題について

○小中学校における教職員の超過勤務について

○平成27年度庄原市中学校合唱コンクールについて

TPP大筋合意への
対応について



た に く ち た か あ き
谷口 隆明 議員

問 TPPは国民生活全体にかかわる大問題である。大筋合意の内容、交渉経過などを全面的に公開し、国会や国民の中で徹底的な議論を行うよう、国に働きかけるべきでは。

答 TPPに基づく貿易の自由化が開始されると、本市の基幹産業である農林業への多大な影響が懸念されるこの認識から、広島県内陸部振興対策協議会において、交渉内容に関する情報の開示と明確な説明を求めるとともに、農業者の声を交渉に反映するよう要望してきた。

本年度の要望活動においても、協議会の副会長という立場で、政府や国会議員に対し、その旨を要請した。引き続き、同様の不安を抱える自治体や関係団体と連携し、国の責任において、情報開示と明確な説明を果たすと同時に、

総合的かつ効果的な新たな農林業振興策の実施を求めている。

院内給食の地産地消について

問 庄原赤十字病院は、公的病院としての性格ももっており、給食業務委託業者との契約で、もつと地元産品を活用するよう、行政として働きかけるべきでは。

答 本年度から庄原赤十字病院の院内給食が民間業者への業務委託となるに当たり、市では病院に対し、雇用の確保や市内業者からの食材調達について配慮をお願いした。

これを受けて病院では、委託業者へ申し入れをされ、雇用については12名の方が継続雇用された。食材調達についても、委託業者から地元産業者へ食材の見積書の提出を依頼され、積極的に地元産業者からの調達について検討された。

最終的には委託業者と地元産業者との直接取引であることや委託契約の関係もあり、委託元である庄原赤十字病院が調整を行うことは難しいとのことであるが、引き続き庄原産の食材や地元産業者からの食材調達について配慮をお願いしていく。

谷口隆明議員のその他の質問

○地域づくりと定住対策について

一般質問



あかぎ ただのり
赤木 忠徳 議員

攻める農業への転換について

問 農業振興を図る際に必ず言われているのが、キャパシティ(量)、クオリティ(品質)、マーケティング(顧客ニーズ)である。今後はこれに加えて、セーフティ(安全性)、フレッシュ(新鮮)が重要になると考える。TPP合意により、本市の主要産業である農業への影響は計り知れないほど深刻になるのではないかと推測されるが、本市はどのように農業転換を考えているのか伺う。

答 水稻を中心とした土地利用型農業については、農業者の高齢化や担い手不足などの諸課題に対応するため、法人化による農地集積、基盤整備や大型機械の導入による農業生産性の向上、あわせて担い手の育成などに取り組んできた。

庄原いちばん基本計画では、米など

のブランド化の取り組み、国産野菜の需要増に伴う生産加工の推進などを進めており、時代の変化に伴う消費者ニーズの変化に 대응されるような施策を展開している。

農業転換の考え方に関しては、有機農業への取り組みが市内でも少しずつ広がりを見せているが、急激な推進には生産技術や経営上の課題の発生が推測される。

消費者の安心安全な農産物の需要が近年益々高まっており、本市においては、「有機農業の推進に関する法律」に基づき、県が示している環境にやさしい農業推進方針により、まずは、低農薬、低化学肥料で生産する「エコファーマー農産物」や「安心、広島ブランド特別栽培農産物」の生産者を拡大していきたい。



赤木忠徳議員のその他の質問

○生活交通の利用促進について

芸術・文化の取り組みについて



ごしま まこと
五島 誠 議員

問 昨年の9月定例会及び12月定例会において芸術文化の振興への取り組みについていただきましたが、検討を重ねていくとの答弁であった。その後の進展について伺う。

答 昨年度以来、芸術文化事業の推進とともにまちの活性化を図る観点から、この事業の活用の可能性、他の可能な取り組み、現在の芸術文化活動を充実させる方法などを検討した。

検討の結果、現段階でこの事業そのものの活用はしないが、本市の特色でもある伝統芸能や文化活動を一層充実させ、新たな文化活動や他の事業とのコラボレーションも奨励するなど、まちづくりにつながる芸術文化活動や企画に協力し支援していく。

また、こうした取り組みを推進する関係団体と連携し、本市の芸術文化風土が醸成され高まるように、さらに地

域活性化に結び付く活動に発展していくよう努力する。

病児・病後児保育について

問 本市における病児・病後児保育についての現状と今後の対応を伺う。

答 本市では、病気からの回復期において集団保育が困難な児童を一時的に保育する病後児保育事業を、総領保育所とファミリー・サポート・センター事業において実施している。

総領保育所においては、入所児童を対象として実施し、平成26年度の年間利用者は53名であった。

一方、ファミリー・サポート・センター事業での病後児保育の利用者はなく、病後児については保育所を利用しているのが実態である。病児・病後児の保育事業は、保護者の子育てと就労の両立を支援する有効な事業であるが、本事業の実施に向けては多くの課題が想定されるため、医療機関との連携も視野に入れながら検討していく。

五島誠議員のその他の質問

○新たな視点での施策について



のぼる 昇 議員
まつうら 松浦

障害者差別解消法の

施行について

問 2016年4月から障害者への差別を禁止する法律が歴史上初めて施行されるが、市長の法に対する見解と取り組みについて伺う。

答 この法律の目的は、障害者基本法第4条に規定される差別の禁止の基本原則を具体化したものであり、全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現をめざすものであると認識している。

地方公共団体は、国の基本方針に即した職員対応要領の作成に努めることとなっているほか、障害を理由とする差別の解消に取り組むため、関係機関が協議する障害者差別解消支援地域協議会を設置できる。

本市では、この法律の概要を広報し、市民への周知を図った。また、この法律についての講演会の開催を予定しており、その際には、民間事業所や福祉事業所にも参加を呼びかけたい。

職員対応要領については、各庁から随時公表されている状況であり、これらを参考にしながら、県内市町の状況も確認し、検討していく。

木質バイオマス利活用
プラント整備補助事業の
失敗と責任を問う

問 税金の使途について誠実に事務を執行することを法は定めているが、プラント事業の失敗の原因についての見解を伺う。

答 補助事業中止の原因は、シユオンケミカルが虚偽の報告を行い、補助金を水増し受給するという不正行為を働いたことにある。

木質バイオマス関連事業検証委員会の検証結果では、市の組織としての意思決定過程におけるリスクマネジメント、チェック体制の問題が指摘されている。

ただいま

調査中!

委員会

委員会の活動状況を報告します。

産業建設常任委員会

当委員会では、本市の基幹産業である農業振興施策について、閉会中の継続調査項目として掲げ、調査を実施している。

今回、耕作放棄地を活用した事業を展開されている法人への視察を実施した。

【有限会社 ワールドファーム】

● 視察日 平成27年10月23日

● 視察場所 茨城県つくば市 谷田部3395番地1

● 法人概要 耕作放棄地を活用し、農産物の生産から加工までを一貫した体制で行っている農業生産法人。年商7億600万円、社員数約50名。

● 取り組み 外国産食材の安全性が疑問視される中、アグリビジネスユニットピア構想を掲げ、農産物の国産化に向けた取り組みを展開されている。社員は、20代、30代を中心に全て正社員として雇用し、若手農業者の育成にも取り組まれている。

現在、熊本県、大分県、鳥取県を初め全国に事業を広められてお

り、昨年、本市とも協定を結び、市内の耕作放棄地で夏キャベツの生産を開始された。将来的には、本市へのカット野菜の加工工場整備も期待される。

総括

視察研修では、会長のほか、直接生産・加工・販売に携わっておられる若手社員の皆さんの話も聞かせていただくことができた。

「仕事がつつく、しんどいときもあるが、生産・加工・販売の全てが変わる取り組みでとてもやりがいを感じる」といった率直な声も聞くことができ、これからの本市農業の将来像を見ることができた。



耕作放棄地を活用したキャベツの圃場

その他の視察先

NPO法人 えがおつなげて (山梨県北杜市須玉町大豆生田1-175)

[平成27年]

議会活動一年間

●本会議

回数		1	2	3	4	5	計
会議区分		定例会	臨時会	定例会	定例会	定例会	
開会日		2月26日	4月27日	6月12日	9月3日	12月3日	
閉会日		3月25日	4月27日	6月30日	9月30日	12月22日	
会期日数		28日	1日	19日	28日	20日	96日
審議案件	条例	22	2		10	5	39
	予算	34	1	4	9	10	58
	その他	28	8	7	26	6	75
小計		84	11	11	45	21	172
審議結果	原案可決	77	1	10	22	19	129
	修正可決						0
	同意	6	3		3		12
	承認		2				2
	選任						0
	許可		2				2
	認定				18		18
	推せん						0
	否決			1			1
	請願陳情	採択				1	
趣旨採択							0
不採択		1				1	2
継続審査					1	1	2
審議未了							0
選挙			3				3
小計		84	11	11	45	21	172
議員出席率		100%	100%	100%	99.2%	100%	99.8%
出席延人数		120	20	100	119	100	459

●常任委員会

常任委員会	区分	開催日数		出席延人数		出席率	
		開会中	閉会中	開会中	閉会中	開会中	閉会中
総務財政	委員会	10日	12日	60人	69人	100%	96%
	調査会		4日		24人		100%
教育民生	委員会	7日	1日	42人	6人	100%	100%
	調査会		7日		41人		98%
産業建設	委員会	6日	3日	39人	17人	93%	81%
	調査会		3日		21人		100%
予算決算	委員会	7日	0日	130人	0人	99%	-
	調査会		2日		38人		100%

●議会運営委員会

議会運営委員会	開催日数	出席延人数	出席率
議会運営委員会	29日	169人	97%

●議員全員協議会

議員全員協議会	開催日数	出席延人数	出席率
議員全員協議会	17日	332人	98%

●議会広報委員会

議会広報委員会	開催日数	出席延人数	出席率
議会広報委員会	9日	52人	100%

●予算決算審査における分科会

分科会	区分	開催日数	出席延人数	出席率
総務財政	27年度予算	4日	20人	100%
	26年度決算	4日	24人	100%
教育民生	27年度予算	4日	24人	100%
	26年度決算	4日	24人	100%
産業建設	27年度予算	4日	28人	100%
	26年度決算	4日	24人	100%

●特別委員会

特別委員会	区分	開催日数	出席延人数	出席率
予算審査		2日	38人	100%
木質バイオマス利活用プラント整備補助事業調査		11日	85人	97%
第2期庄原市長期総合計画調査		4日	73人	96%

しょうばら市議会だより第45号(11月20日発行)の記事について、下記のとおり記載内容の誤りがありました。お詫びし、訂正します。

■P.19 会派要望(吉方明美議員) 誤) 観光問題について → 正) 環境問題について

議会の動き

11・12・1月

11月

- 2日 議会広報委員会
議会運営委員会
- 9日 総務財政常任委員会
- 12日 教育民生常任委員会
- 16日 議員全員協議会
- 24日 議会運営委員会
議員全員協議会
総務財政常任委員会
- 26日 議会運営委員会

- 9日 産業建設常任委員会(管内視察)
産業建設常任委員会
- 10日 総務財政常任委員会
- 11日 予算決算常任委員会
議会運営委員会
- 15日 第5回市議会定例会 **2日目**
予算決算常任委員会
- 16日 第5回市議会定例会 **3日目**
- 17日 第5回市議会定例会 **4日目**
教育民生常任委員会
総務財政常任委員会
- 18日 第2期庄原市長期総合
計画調査特別委員会
- 22日 議会運営委員会
第5回市議会定例会 **最終日**
議員全員協議会
議会広報委員会

- 24日 第2期庄原市長期総合
計画調査特別委員会

1月

- 6日 第2期庄原市長期総合
計画調査特別委員会
総務財政常任委員会
議会運営委員会
- 20日 第2期庄原市長期総合
計画調査特別委員会
総務財政常任委員会
教育民生調査会
産業建設調査会
- 22日 議会運営委員会
庄原市議会議員研修会

12月

- 3日 議会運営委員会
第5回市議会定例会 **初日**
第2期庄原市長期総合
計画調査特別委員会
- 8日 第2期庄原市長期総合
計画調査特別委員会

3月定例会の 主な日程(予定)

日にち	主な会議名
2月25日(木)	本会議
2月26日(金)	本会議
3月14日(月)	本会議(一般質問〔代表〕)
3月15日(火)	本会議(一般質問〔個人〕)
3月16日(水)	本会議(一般質問〔個人〕)
3月17日(木)	本会議
3月25日(金)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。
ぜひご利用ください。なお、録画映像も30日間はこちらでご覧いただけます。

庄原市議会 検索 または、



により、
庄原市議会ホームページへ
アクセス

議会中継を選択 → **ユーチューブ配信を視聴する** を選択

庄原市議会では平成25年6月定例会よりインターネットによる本会議のライブ中継を始め、市民の皆さんに議会がどういった活動をしているのか、各議員がどのような考えを持っているのかといったことをリアルタイムにお届けしております。引き続き市民の皆さんに広く議会を知っていただけるよう、積極的な情報提供に努める取り組みを続けていきたいと思っております。

編集後記

将来について、執行者とともに考えております。「しょうばら市議会だより」も、より内容を充実させ、皆さんの必須アイテムとしていただけるよう編集等にも工夫を重ねてまいります。一読していただき、ご意見をいただければ幸いです。

議会広報委員会

委員長 福山 権二
副委員長 五島 誠
委員 横路 政之
徳永 泰臣
垣内 秀孝
堀井 秀昭

庄原市議会議員研修会を開催



1月22日(金)、講師に、東京大学法学部の金井利之教授をお迎えし、『「地方創生」にいかに対処すべきか』と題して、ご講演いただきました。地方創生への取り組みに参考になるところが大きく、今後の議会活動に生かしてまいりたいと思います。

《表紙写真の説明》

祝！芸備線 備後西城駅～備後落合駅間開通80周年！

JR芸備線備後西城駅～備後落合駅間の開通80周年にあたる12月20日、西城町内で記念イベントが開催されました。芸備線の利用促進と活性化、そして西城地域のPRを目的に開催されたもので、駅や沿線には多くの方が集まり、列車に向かって手を振ったり、写真を撮ったりする姿が見られました。